



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月8日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,700	42.7	260	—	269	—	229	—
2022年3月期第1四半期	15,202	—	△593	—	△517	—	△473	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.41	—
2022年3月期第1四半期	△52.28	—

(注) 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、当該変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	28,596	9,704	33.9	1,072.53
2022年3月期	27,435	9,520	34.7	1,052.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,704百万円 2022年3月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,000	37.4	480	—	500	—	340	—	37.58
通期	87,000	23.2	870	—	940	—	650	—	71.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,255,000株	2022年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	207,075株	2022年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,047,925株	2022年3月期1Q	9,047,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され徐々に経済活動が正常に向かい始めた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料やエネルギー価格の高騰や供給面での制約に伴う相次ぐ商品価格の値上げ、急激に進む円安等により、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、営業政策としては前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的少ないヘルスケアフード業態と中食業態への営業を強化しました。前期中においては、緊急事態宣言発出等により延期や中止を余儀なくされたリアル提案会ですが、当期は5月から6月にかけて病院や高齢者施設を対象に、「やさしいメニュー提案会」を大阪、東京、広島で開催いたしました。また、同業態向けプライベートブランド商品（以下、PB商品）として大豆ミート原料を使用した「サンホーム ソイフルボール」や「サンホーム ころろ昆布」を発売いたしましたところ高評価を得、ヘルスケアフード業態の売上高を前年同期比109%と伸ばすことができました。

中食業態への新たな取組みとして、同業態に限定した提案会を大阪で実施いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が高まったデリバリーやテイクアウトのカテゴリーを対象にメーカー間でコラボレーションしたメニュー提案を行い、売上高は前年同期比で125%と大きく伸ばしました。

更に、PB商品の取組みとしては上記商品の他、「サンホーム バター香るベルギーワッフル」「サンホーム たい焼き（カスタード/こしあん）」を新たに発売し、スイーツアイテムの拡充を図りました。「おいしい海むきあさり」「おいしい海 殻付あさり」のリニューアルではMSC認証（※）を取得し、持続可能な社会の実現に貢献すべくSDGsに連動した活動を進めました。

（※MSC認証とは、海をはじめとする環境や地域社会に配慮して捕獲された水産物に与えられる認証です）

これらの取組みにより、PB商品全体の売上高は前年同期比で141%と大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高217億円（前年同期比42.7%増）、営業利益2億60百万円（前年同期は営業損失5億93百万円）、経常利益2億69百万円（前年同期は経常損失5億17百万円）、四半期純利益2億29百万円（前年同期は四半期純損失4億73百万円）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の数値を用いて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は285億96百万円となり、前事業年度末と比較して11億60百万円の増加となりました。

主な要因は、未収入金が4億77百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が12億98百万円、商品が2億68百万円増加したことによります。

(負債)

負債は188億92百万円となり、前事業年度末と比較して9億77百万円の増加となりました。

主な要因は、賞与引当金が1億98百万円、長期借入金が3億75百万円減少した一方で、買掛金が14億18百万円、その他流動負債が1億44百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は97億4百万円となり、前事業年度末と比較して1億83百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が1億84百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要取引先である外食産業の市場環境と直近の業績動向を踏まえて当社の業績予測を精査した結果、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

また、第2四半期累計期間の業績予想の修正に伴い、未定であった配当予想を併せて開示いたします。

詳細については、本日（2022年8月8日）に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,633	3,360,332
受取手形及び売掛金	9,428,265	10,726,633
商品	2,469,471	2,737,678
未収入金	1,171,950	694,316
その他	24,964	107,784
貸倒引当金	△23,133	△26,244
流動資産合計	16,284,151	17,600,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,192,606	△1,241,444
建物(純額)	3,206,303	3,157,465
建物附属設備	5,677,292	5,677,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,940,452	△4,006,676
建物附属設備(純額)	1,736,839	1,670,616
構築物	330,314	330,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,040	△194,027
構築物(純額)	142,274	136,287
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,215	△305,266
機械及び装置(純額)	117,302	112,251
工具、器具及び備品	599,964	619,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,059	△451,150
工具、器具及び備品(純額)	162,904	168,333
土地	2,280,440	2,280,440
有形固定資産合計	7,646,064	7,525,394
無形固定資産		
ソフトウェア	152,787	166,943
ソフトウェア仮勘定	—	3,814
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	179,401	197,372
投資その他の資産		
投資有価証券	864,350	862,998
差入保証金	2,288,226	2,264,133
会員権	9,624	9,624
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	48,032	47,294
繰延税金資産	95,493	67,907
投資不動産	43,560	43,560
その他	621	586
貸倒引当金	△54,901	△54,163
投資その他の資産合計	3,325,967	3,272,902
固定資産合計	11,151,433	10,995,668
資産合計	27,435,585	28,596,171

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,737,414	12,155,743
1年内返済予定の長期借入金	1,550,796	1,502,796
リース債務	73,849	83,884
未払金	103,314	156,389
未払費用	1,164,357	1,204,283
賞与引当金	334,000	136,000
未払法人税等	97,049	29,247
その他	20,396	164,861
流動負債合計	14,081,178	15,433,206
固定負債		
長期借入金	1,048,457	672,758
リース債務	130,183	150,671
退職給付引当金	1,727,444	1,712,214
役員退職慰労引当金	123,399	117,059
資産除去債務	749,443	750,906
その他	54,924	55,224
固定負債合計	3,833,851	3,458,834
負債合計	17,915,029	18,892,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,083,566	2,268,248
利益剰余金合計	6,837,697	7,022,379
自己株式	△172,221	△172,221
株主資本合計	9,204,865	9,389,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,689	314,583
評価・換算差額等合計	315,689	314,583
純資産合計	9,520,555	9,704,130
負債純資産合計	27,435,585	28,596,171

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,202,404	21,700,987
売上原価		
商品期首棚卸高	2,147,566	2,469,471
当期商品仕入高	12,483,017	18,181,450
合計	14,630,583	20,650,921
商品期末棚卸高	2,049,328	2,737,678
商品売上原価	12,581,255	17,913,242
不動産賃貸原価	27,163	27,898
売上原価合計	12,608,418	17,941,141
売上総利益	2,593,986	3,759,845
販売費及び一般管理費	3,187,315	3,499,474
営業利益又は営業損失 (△)	△593,329	260,371
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4,821	3,959
受取賃貸料	5,653	5,584
雇用調整助成金	62,793	—
雑収入	9,341	3,722
営業外収益合計	82,614	13,268
営業外費用		
支払利息	1,614	2,729
賃貸費用	1,859	1,609
雑損失	3,715	183
営業外費用合計	7,188	4,522
経常利益又は経常損失 (△)	△517,903	269,118
特別利益		
投資有価証券売却益	56,248	—
特別利益合計	56,248	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△461,655	269,118
法人税、住民税及び事業税	11,415	10,949
法人税等調整額	—	28,247
法人税等合計	11,415	39,196
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△473,070	229,921

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸費用」に計上しておりましたが、当第1四半期累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の事業所倉庫の有効活用を図り、安定的収益を得る目的として、倉庫業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた41,439千円のうち倉庫業に係る収入35,785千円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた29,022千円のうち倉庫業に係る費用27,163千円は「売上原価」の「不動産賃貸原価」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた569,473千円のうち525,913千円は、「有形固定資産」の「建物」142,293千円、「建物附属設備」94,018千円、「構築物」11,967千円、「機械及び装置」59,677千円、「工具、器具及び備品」4,088千円、「土地」213,868千円として組替え、「投資その他の資産」の「減価償却累計額」に表示していた△251,071千円は、「有形固定資産」の「建物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△87,560千円、「建物附属設備」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△90,114千円、「構築物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△11,559千円、「機械及び装置」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△57,748千円、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△4,088千円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	1,711,616	355,849	2,116,266	21,657	126,395	—	4,331,785
中日本東部地区	1,033,418	306,814	1,434,693	10,613	36,631	—	2,822,170
中日本西部地区	1,891,342	366,860	2,588,913	22,038	105,161	—	4,974,315
西日本地区	967,412	195,784	1,658,787	9,677	53,513	—	2,885,175
その他	76,109	35,036	24,281	14,880	2,863	—	153,170
顧客との契約から生じる収益	5,679,898	1,260,345	7,822,941	78,866	324,565	—	15,166,618
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	35,785	35,785
合計	5,679,898	1,260,345	7,822,941	78,866	324,565	35,785	15,202,404

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	2,382,532	1,003,925	3,420,639	39,012	214,557	—	7,060,666
中日本東部地区	1,299,505	454,373	1,918,035	13,434	50,221	—	3,735,570
中日本西部地区	2,621,608	596,773	3,775,339	35,525	163,967	—	7,193,213
西日本地区	1,180,224	252,360	2,001,736	11,649	71,466	—	3,517,438
その他	74,952	27,605	37,800	12,419	4,699	—	157,477
顧客との契約から生じる収益	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	—	21,664,366
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	36,620	36,620
合計	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	36,620	21,700,987

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「食品卸売事業」及び「倉庫業」を行っております。当社報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。